



2025年度 第2四半期 決算説明会資料

2025年 11月 7日(金)

王子ホールディングス株式会社

それではご説明申し上げます。

まず資料につきまして、従前はブルーの表紙を使っておりましたが、10月1日からブランドマーク及びタグラインを変更いたしましたので、それを表紙に使用しております。現在名刺も、こうしたイメージで従業員が作っているものが多いかと思います。

エグゼクティブサマリー



01 2025年度 第2四半期 決算概要

	2025年度 2Q累計実績	対前年同期
連結営業利益	167億円	▲205億円
中間純利益	109億円	▲134億円

- パルプ市況悪化や原燃料価格・物流費・人件費などのコスト上昇により営業利益減益
- 外貨建債権債務の評価替えによる為替差損が発生
- 特別損益には保有株式の縮減に伴う売却益・退職給付信託返還益を計上する一方、事業構造改善費用（NZ段原紙事業撤退、ネピア生産体制再構築）を計上

03 株主還元

- 1株当たり配当金（36円/株）の見通を維持
- 減益と配当金維持により配当性向は66.4%へ

02 2025年度 業績予想

	2025年度 見通	対当初予想
連結営業利益	450億円	▲300億円
当期純利益	500億円	▲150億円
ROE	4.7%	▲1.4%

- パルプ市況回復鈍化や国内販売数量減により営業利益減益
- 資産スリム化施策により特別利益が増加
- 自己資本の圧縮は当初予想並みを見込む

04 中期経営計画2027 フォローアップ

価格転嫁、事業構造改革、サステナブル製品・木質バイオマスビジネスの拡大などの各施策を着実に実行中

2

エグゼクティブサマリーとして、要点を記載しています。

まず1つ目、第2四半期の決算概要につきましては、連結営業利益が167億、対前年▲205億円の減益。純利益は109億円で、対前年▲134億円の減益です。この数字は、先般業績予想の修正として発表しているものから変更はございません。これらの要因につきまして、下にポチ（・）3つで記載をしております。パルプ市況の悪化、原燃料価格、物流費、人件費などのコスト上昇により営業利益は減益となりました。コストの上昇が先行して出ていっているということです。その他、外貨建て債権債務の評価替え等による為替差損が発生したことがございます。特別損益には、政策保有株式の縮減に伴う売却益、退給信の返還益等々を計上いたしましたが、一方、事業構造改善費用等々の計上もあり、純利益は109億ということで終わっております。

その右、2025年の業績予想です。これにつきましては、大幅な減益予想ということで下方修正しております。連結営業利益は450億で当初に対して▲300億の減益、純利益も500億ということで、減益幅は圧縮しておりますが▲150億の減益です。これにより、ROEは4.7%となります。こちらにつきましては、後ほど別のページでご説明させていただきます。

3点目の株主還元につきましては、予定通り変更はございません。配当は、減益の修正発表ですが、1株当たり36円は維持する見通しです。それに伴い配当性向は66.4%となります。

4点目のその他、「中期計画2027」のフォローアップということで決算の概要の後にページを割いて記載をしておりますので、このあたりも簡単にご説明させていただきます。



目次

01

2025年度 第2四半期
決算概要

① 2025年度2Q累計 連結業績概要	6
② セグメント別売上高・営業利益 (2024年度2Q累計対2025年度2Q累計)	9
③ セグメント別利益増減分析	
生活産業資材セグメント	10
機能材セグメント	11
資源環境ビジネスセグメント	12
印刷情報メディアセグメント	13

02

2025年度 業績予想

① 2025年度 連結業績予想	15
② セグメント別売上高・営業利益 (2025年度予想)	18
③ セグメント別利益増減	19
④ 外部環境の変動による影響	20
⑤ 2025年度 当初予想との比較	21
⑥ 着実な価格転嫁	24
⑦ セグメント別売上高・営業利益 (2025年度修正予想)	25

03

株主還元

配当および自己株式取得	27
-------------	----

04

中期経営計画2027
フォローアップ

中期経営計画2027 取り組み概要	29
① 財務戦略 資産のスリム化	30
② 事業戦略 事業構造改革	31
事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化	32
事業戦略 サステナブル製品の拡大	33
事業戦略 直近の取り組み (本日のニュースリリース)	34
③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ ネイチャーポジティブ	35
サステナビリティ戦略 サーキュラーエコノミーの実現	37

05

参考資料

セグメント別売上高推移 ほか	39
----------------	----



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



01

2025年度第2四半期 決算概要



① 2025年度2Q累計連結業績概要

(単位：億円)

	2024年度 2Q累計実績	2025年度 2Q累計実績	増減
売上高	9,229	9,150	▲79
営業利益	372	167	▲205
(うち国内事業会社)	(228)	(181)	(▲47)
(うち海外事業会社)	(144)	(▲14)	(▲158)
経常利益	394	88	▲306
親会社株主に帰属する			
中間純利益	243	109	▲134
減価償却費	417	441	24
為替レート [期中平均・円/US\$]	152.8	146.0	▲6.8
連結子会社			
国内	94社	94社	-
海外	124社	122社	▲2社
合計	218社	216社	▲2社

国内：
海外：ブラジル植林関連▲1、ヨーロッパリセーシング関連▲1、オーストラリアチップ関連▲1、タイラベル関連▲1
他に、持分法適用関連会社▲1社（海外+1社、海外▲2社）

2Q累計の概要です。実績の数字につきましては、先般発表しました数字と変わっておりません。増減のところでだけ簡単に申し上げ、後ほど営業利益の増減益を説明したいと思います。

売上につきましては▲79億の減収です。国内、海外ともに減収で終わっております。営業利益につきましては▲205億の減益で、国内におきましては▲47億の減益幅でしたが、海外事業会社につきましては▲158億と減益幅が大きくなっております。

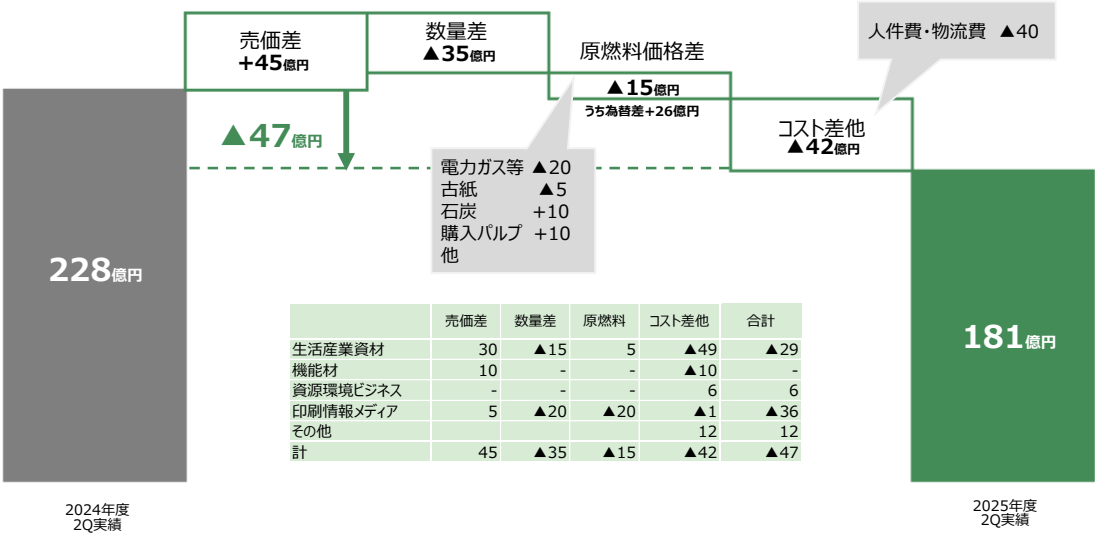
経常利益につきましては▲306億の減益です。▲205億から▲306億に減益幅が広がっております。この要因につきましては、営業外損益におきまして為替差損が発生していること、それからデリバティブの評価損益が▲33億ほどマイナスで入っています。デリバティブの損益につきましては、投機的なものをやっている訳ではなく、電力の安定供給を目的に長期契約をしているものがございます。一部は繰延ヘッジを適用しておりますが、それ以外のものもあり、PLにヒットするものが営業外損益として表現されます。

続きまして純利益について、109億で▲134億の減益ということで、経常利益の▲306億から▲134億へと圧縮されております。この要因につきまして、1つは退職給付信託の株式の返還があったこと、それから政策保有株式の売却があったこと、それに伴い減益ですので税金費用が減少したこと等々があり、純利益は▲134億の減益という状況で終わっております。

それでは、今申しました対前年同期の営業利益▲205億の減益要因についてご説明申し上げます。



① 2025年度2Q累計連結業績概要 国内会社 営業利益対前年同期増減内訳



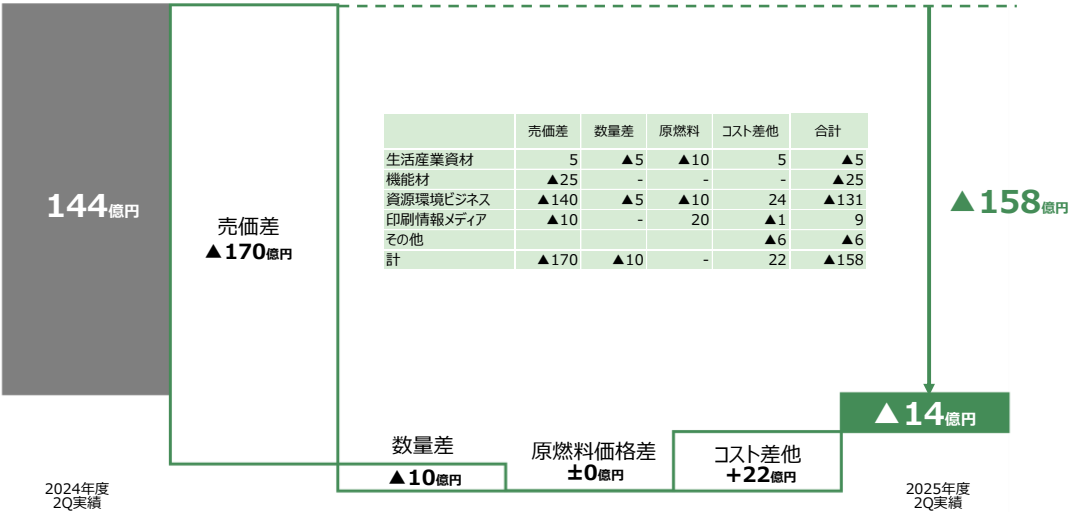
まず国内です。国内全体感で言いますと、売価で+45億です。これにつきましては昨年度値上げを実行したものの通期効果で45億、昨年の通期効果が大半を占めています。

数量につきましては▲35億の減益要因です。下に表がございますが、生活産業資材、印刷情報メディアで数量が減少しました。

原燃料価格差につきましては▲15億、為替で26億のプラスがありますので、本体価格ベースでは▲41億の減益要因です。下の表を見ていただきますと、マイナスの大きなところは印刷情報メディアの▲20億、こちらは新聞古紙、原木、燃料関係がマイナスになっています。

コスト差では▲42億の減益要因となっており、そのうち吹き出しに記載の通り物流費、人件費で▲40億の減益要因ですので、大半はこの物流費と人件費です。

① 2025年度2Q累計連結業績概要 海外会社 営業利益対前年同期増減内訳



続きまして海外です。海外は逆に▲158億と大幅な減益となっております。

その要因ですが、やはり大きいのは売価差で▲170億の減益要因です。真ん中の表に記載がありますが、▲170億のうち▲140億が資源環境ビジネスということで、パルプ価格が対前年同期で下落していることが主たる要因になるかと思います。

数量につきましては▲10億で若干のマイナスです。

原燃料につきましては、トータルではプラスマイナス0ということで、増減益の要因には全体ではなっておりません。ただ、記載のように、個々のセグメントではプラスマイナスが混在している状況です。

コスト差他では、トータル+22億です。大きく出ているのは資源環境ビジネスで+24億ですが、これは為替の要因から、セニブラでプラスが出ているということです。

以上から、海外は▲158億の大幅な減益で対前年終わったところです。国内におきましては先ほど説明しました通り▲47億の減益ですが、期初の見通しに対してはほぼオンラインで、若干計画よりも上回った状態で第2Qは終わっております。



② セグメント別売上高・営業利益（2024年2Q累計 対 2025年2Q累計）

2025年度より、Walki社・IPT社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	2024年度2Q累計実績		2025年度2Q累計実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	4,497	86	4,620	52	123	▲34
機能材	1,215	79	1,155	54	▲60	▲25
資源環境ビジネス	2,023	178	1,909	53	▲114	▲125
印刷情報メディア	1,462	62	1,362	35	▲100	▲27
その他	32	▲33	104	▲27	72	6
連結合計	9,229	372	9,150	167	▲79	▲205

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

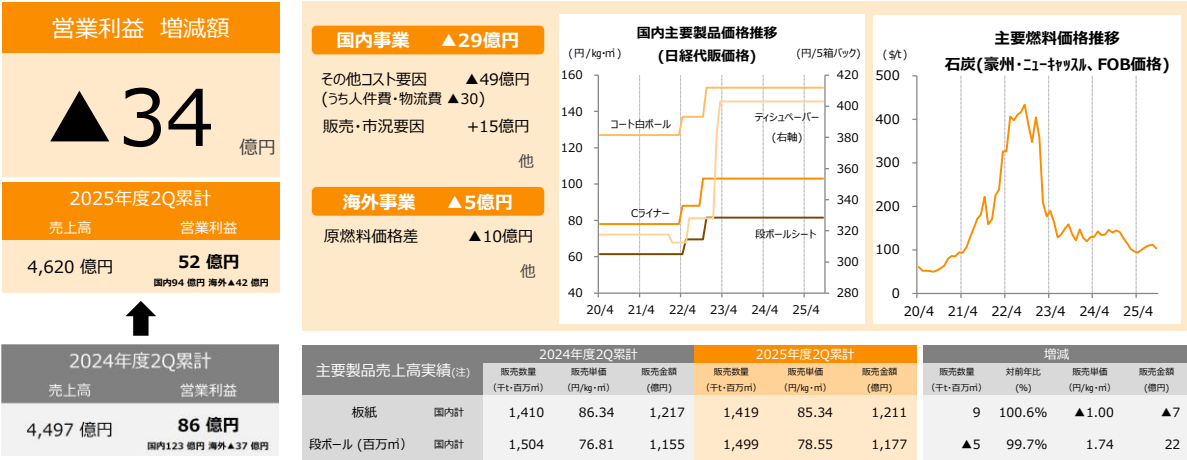
※ 2 その他には調整額を含む

今申しました 2 Q の累計実績と対前年の 2 Q 累計実績を、国内外トータルしましたセグメント別の数字を記載しておりますので、ご覧いただければと思います。



③ セグメント別利益増減分析

■生活産業資材 国内・海外ともコスト上昇により減益



続きましてセグメント別の増減益の要因を、もう少し詳しく説明したいと思います。まず生活産業資材です。

総論としましては、国内外ともにコスト上昇により減益です。国内外別に見ていきますと、▲34億の減益のうち国内事業で▲29億の減益。その内容につきましては、コスト要因で▲49億の減益要因となっており、うち人件費、物流費が▲30億です。その他で大きなところは、変動費が減産等々によって、原単位の悪化等が発生しています。一方、販売・市況要因としては+15億です。この内訳につきましては、売価で+30億、数量差で▲15億です。売価差は昨年度の値上げによる通期効果です。数量差▲15億のうち、3分の2ほどの部分が家庭紙です。家庭紙は春先に操業のトラブル等々があったことに伴い生産ができないということから、それが直接減販にもつながっています。現時点では、操業上のトラブルは既に解消しています。

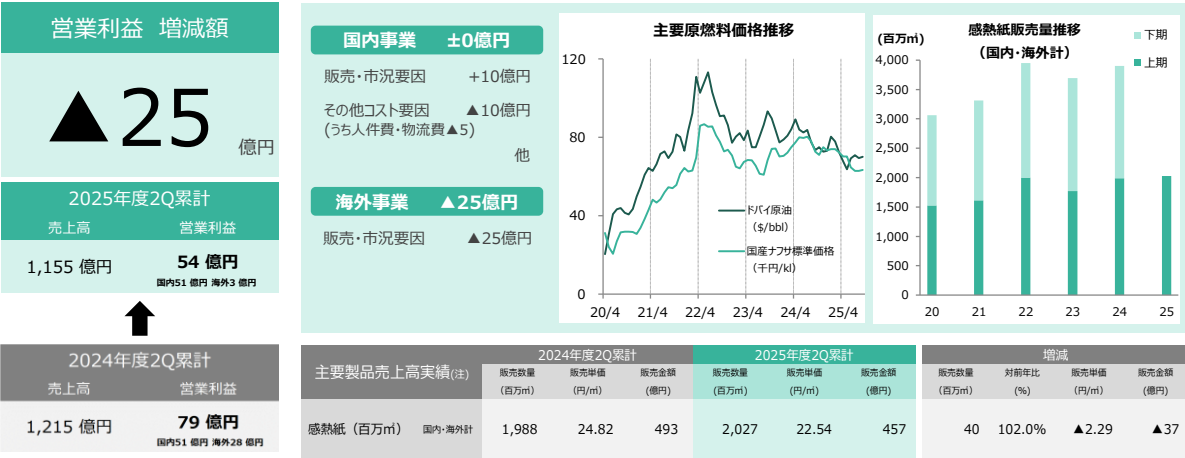
海外事業は▲5億円です。原燃料価格差▲10億で、これはOji Fibre Solutionsにおいて、昨年のペンローズ工場閉鎖に伴う板紙からの撤退、この6月ではキンレース工場の板紙事業の撤退等々を受け、外部原紙への切り替えを余儀なくされております。それに伴う調達コストの増が大きな要因になっています。

国内外トータルで、対前年▲34億の減益で終わっております。



③ セグメント別利益増減分析

■機能材 国内はコスト増も価格転嫁により増減無し、海外は市況下落により減益



機能材です。国内外合わせまして▲25億の減益で、国内ではプラスマイナス0です。

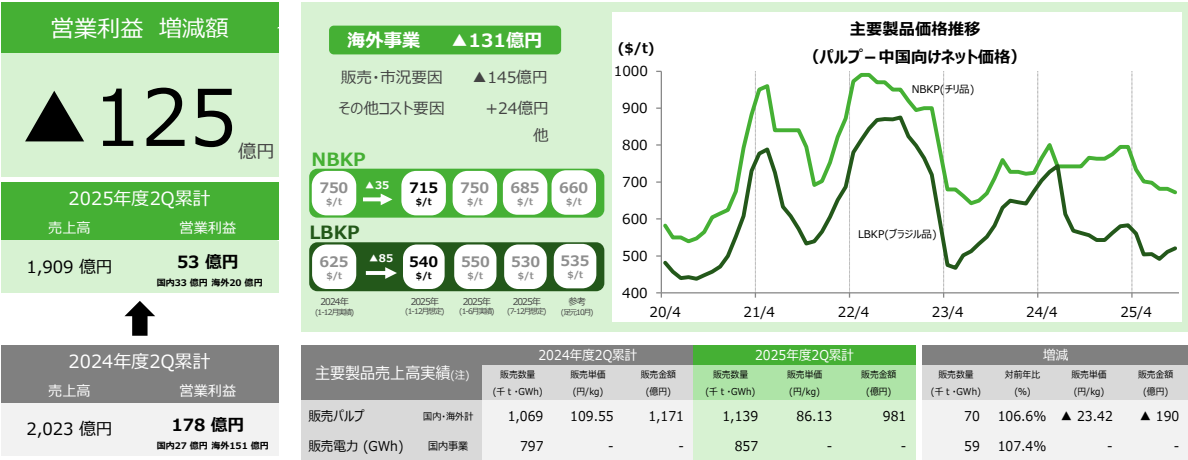
内訳としましては、販売・市況要因で+10億です。これは王子エフテックスで今期に入ってから値上げを実施しており、値上効果の一部発現及び昨年の値上げ部分の通期効果、両方で+10億です。コスト要因は▲10億です。このセグメントも物流費、人件費のコストアップが入っており、▲5億ほどと約半分が物流費、人件費です。残りにつきましては、滋賀の8号フィルムマシンが稼働しており、償却開始に伴う償却費の増加です。

一方、海外事業は▲25億となっています。販売・市況要因で▲25億、これは全て売価要因です。1Q時点でもお話をさせていただいておりますが、ブラジルで生産販売活動をしている事業会社OPEにおいて、韓国勢等々のメーカーからのブラジル国内における安値による輸出攻勢で、一部応じざるを得ないといったところがあり、これが25億のうち3分の2ぐらい入っています。その他、KANZAN、タイでも若干マイナスです。



③ セグメント別利益増減分析

■ 資源環境ビジネス パルプ市況下落により減益



資源環境ビジネスです。▲125億の減益ですが、ほとんどが海外事業で▲131億の減益です。

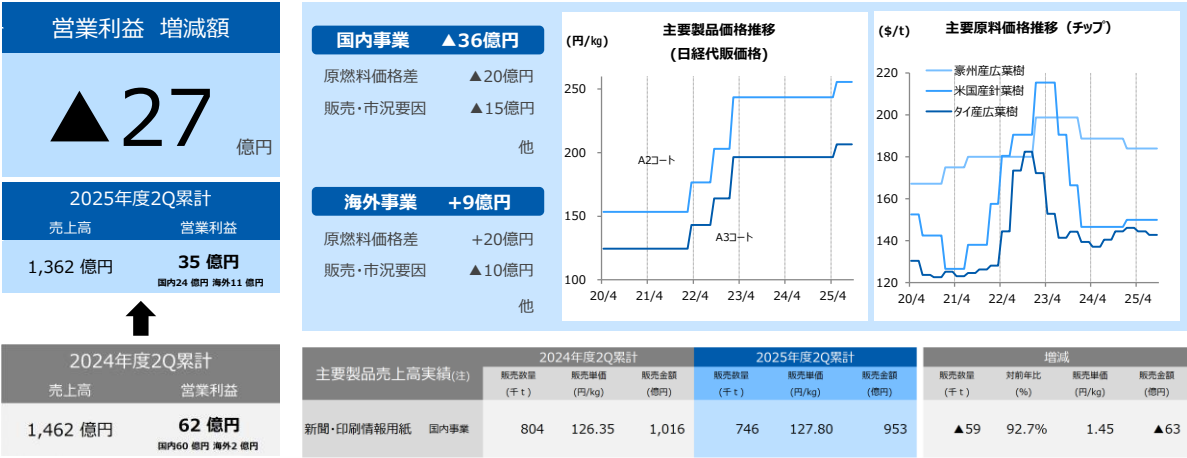
販売・市況要因で▲145億、この大部分は売価差です。中国向けの広葉樹、LBKPの価格については平均すると、2024年2Q、前年同期の2Qまでの累計は690ドルとのベースでした。これが当2Qまでの累計で550ドルとなり、約140ドルのダウンが売価差に反映されています。

一方、コスト差は+24億、先ほど申しましたブラジルのセニブラにおいて、為替の影響でプラス要因となっています。



③ セグメント別利益増減分析

■ 印刷情報メディア 国内は原燃料価格上昇により減益、海外は原燃料価格下落により増益



印刷情報メディアです。国内外合わせて▲27億の減益です。

国内事業では▲36億の減益。内訳としては、原燃料価格差で▲20億、新聞古紙、原木、燃料等々でマイナスです。販売・市況要因としては▲15億ですが、大半が数量差です。内訳としては数量で▲20億、売価で+5億となっています。数量につきましては対前年から、新聞も含めて印刷用紙も需要は漸減といった傾向が続いています。そうしたことから数量は対前年同期比減少ということで、減益要因になっています。

一方、海外につきましては+9億と、若干のプラスです。内訳としては、原燃料価格差で+20億です。このほとんどは、パルプ市況の下落に伴う自用パルプの単価ダウンでのプラスです。販売・市況要因は▲10億で、中国経済がなかなか低迷からの立ち直りが遅いといったところから、数量減で▲10億といった状況になっています。

02

2025年度業績予想

① 2025年度連結業績予想



	2024年度	2025年度予想	(単位：億円) 増減
売上高	18,493	18,500	7
営業利益	677	450	▲227
(うち国内事業会社)	(476)	(450)	(▲26)
(うち海外事業会社)	(201)	(0)	(▲201)
経常利益	686	350	▲336
親会社株主に帰属する 当期純利益	462	500	38
ROE	4.3%	4.7%	0.4pt
減価償却費	892	843	▲49

為替レート [期中平均・円/US\$]
2025年度予想前提条件

- 前提
- ・為替レート : 150円/USD (下期想定レート)
- ・チップ : 現行契約ベース
- ・古紙 : 現行価格レベル横ばい
- ・石炭 : 足元豪州一般炭価格ベース (105USD/t)
- ・重油 : 足元バイ原油価格ベース (65USD/bbl)

- 営業利益への変動影響 (年間)
- ・為替レート [円]
[ブラジルレアル]
[NZドル]
- ・パルプ価格
- ・チップ価格
- ・古紙価格
- ・石炭価格
- ・バイ原油価格

- : 対USDドル1%変動につき±約7.8億円 (USDドル高→)
- : 対USDドル1%変動につき±約3.7億円 (USDドル高→)
- : 対USDドル1%変動につき±約6.8億円 (USDドル高→)
- : 10USDドル/t 変動につき±約32.8億円 (パルプ高→)
- : 10USDドル/t 変動につき±約47.3億円 (チップ高→)
- : 1円/kg変動につき±約30.0億円
- : 1USDドル/t変動につき±約0.9億円
- : 1USDドル/bbl変動につき±約3.2億円
(重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)

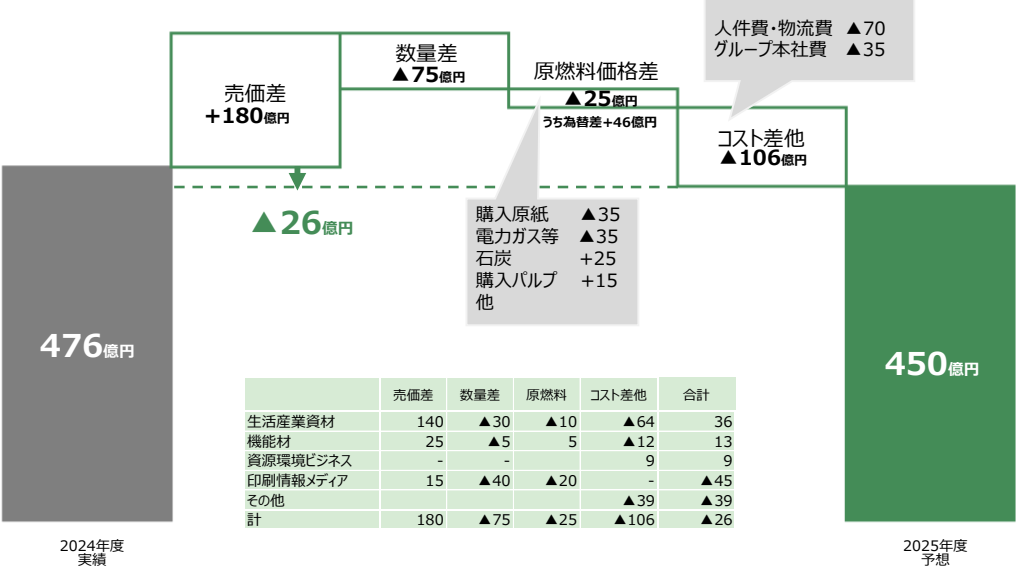
先ほど申しました業績予想の修正の数字が記載されております。

対前年では、売上は7億と若干の増収ですが、営業利益は▲227億、経常利益は▲336億。ただ一方、純利益だけは前年に対して+38億の増益といった見込みを立てております。純利益がプラスになる要因としては、資産売却、それから税金費用の減で増益と、現段階では予想しています。

次のページ以降、16・17・18・19ページは対前年の比較を記載しておりますが、ここでの説明は割愛いたします。

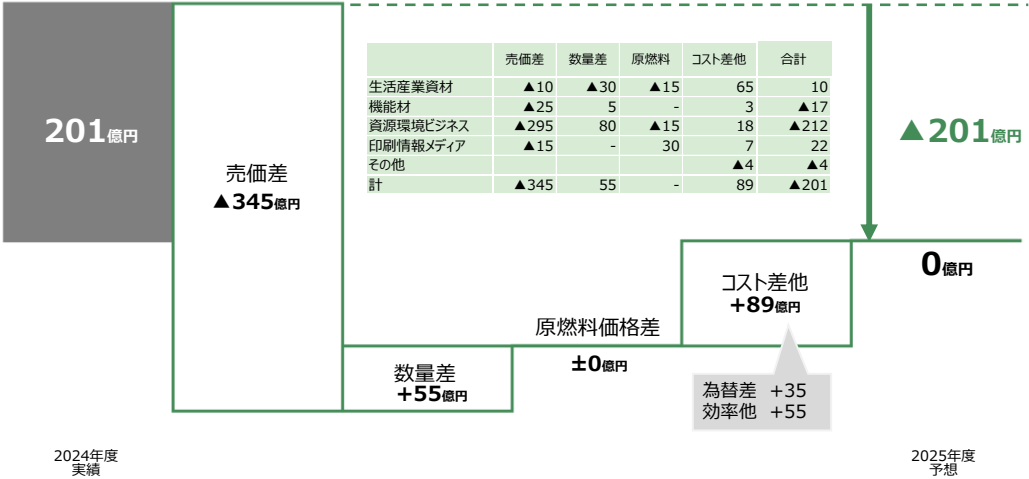


① 連結営業利益増減内訳 国内（2024年度 対 2025年度）





① 連結営業利益増減内訳 海外（2024年度 対 2025年度）





② セグメント別売上高・営業利益（2025年度予想）

2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	2024年度実績		2025年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,178	184	9,350	230	172	46
機能材	2,364	124	2,360	120	▲4	▲4
資源環境ビジネス	3,923	313	3,980	110	57	▲203
印刷情報メディア	2,932	133	2,680	110	▲252	▲23
その他	96	▲77	130	▲120	34	▲43
連結合計	18,493	677	18,500	450	7	▲227

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む ※ 2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減

2025年度より、Walki社・IPJ社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



		2024年度	2025年度		
生活産業資材 セグメント	売上高	9,178	9,350	営業利益 +46億円	国内事業 +36億円 海外事業 +10億円
	営業利益	184	230		
	(うち国内)	(249)	(285)		
	(うち海外)	(▲65)	(▲55)		
	営業利益率	2.0%	2.5%		
機能材 セグメント	売上高	2,364	2,360	営業利益 ▲4億円	国内事業 +13億円 海外事業 ▲17億円
	営業利益	124	120		
	(うち国内)	(92)	(105)		
	(うち海外)	(32)	(15)		
	営業利益率	5.2%	5.1%		
資源環境ビジネス セグメント	売上高	3,923	3,980	営業利益 ▲203億円	国内事業 +9億円 海外事業 ▲212億円
	営業利益	313	110		
	(うち国内)	(66)	(75)		
	(うち海外)	(247)	(35)		
	営業利益率	8.0%	2.8%		
印刷情報メディア セグメント	売上高	2,932	2,680	営業利益 ▲23億円	国内事業 ▲45億円 海外事業 +22億円
	営業利益	133	110		
	(うち国内)	(140)	(95)		
	(うち海外)	(▲7)	(15)		
	営業利益率	4.5%	4.1%		



④ 外部環境の変動による影響

(億円/年)

◆ 営業利益への為替変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
2025年度下期想定レート								
米ドル建 損益・取引影響 (米ドル10%高)	円 (※)		150.00 円/USD	▽	▽	▲	▽	▲ 78
	ブラジルレアル	(BRL)	5.40 BRL/USD			▲		+ 37
	ニュージーランドドル	(NZD)	1.73 NZD/USD	▲		▲		+ 68
(※) 米ドル建て損益の円換算影響を含む								
◆ 営業利益へのパルプ価格変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
パルプ販売・購入影響(10USD/t 高)				▽	▽	▲	▽	+ 33



⑤ 2025年度当初予想との比較

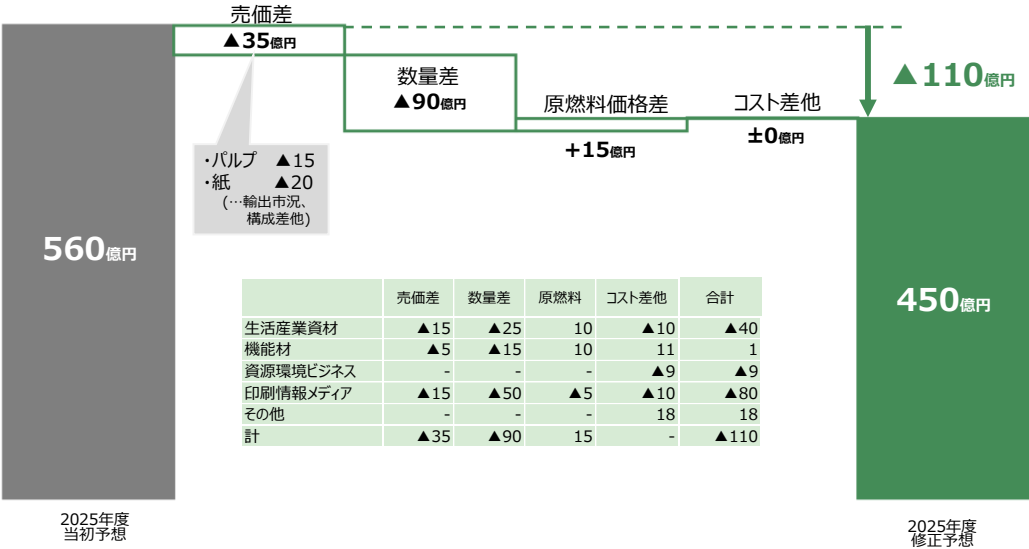
	2025年度予想 (当初)	2025年度予想 (修正)	(単位：億円) 増減
売上高	19,000	18,500	▲500
営業利益	750	450	▲300
(うち国内事業会社)	(560)	(450)	(▲110)
(うち海外事業会社)	(190)	(0)	(▲190)
経常利益	600	350	▲250
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	500	▲150
ROE	6.1%	4.7%	▲1.4pt
減価償却費	878	843	▲35
為替レート [期中平均・円/US\$]	145.0	148.0	3.0
配当額 (円/株)	36	36	-
配当性向	51.8%	66.4%	14.6pt

今般下方修正した要因を中心に、説明したいと思います。

先ほどから数字は申し上げておりますが、売上で▲500億減収、営業利益で▲300億減益、経常利益は▲250億減益、当期純利益は▲150億減益ということで、全ての段階損益、売上につきまして減収減益で下方修正しております。その要因を見てまいります。



⑤ 連結営業利益増減内訳 国内（2025年度当初予想 対 2025年度修正予想）



当初予想から修正予想に対し、国内におきましては▲110億下方修正をしています。

要因について、売価で▲35億を見えています。内訳としてはパルプ、これは日本国内で生産した溶解パルプを輸出等々していますが、溶解パルプについても市況の下落が免れず▲15億の減益要因。紙については▲20億ですが、輸出市況の下落、構成差他で▲20億の減益要因となっています。なお、今般既に発表しております値上げの状況につきましては、現段階においては計画通り交渉を進めています。具体的な状況につきましては、交渉過程において影響を及ぼすこともございますので、詳細は割愛したいと思います。

数量差はトータル▲90億の減益要因として見えています。その内訳が、真ん中の表にございます。セグメントごとでは、生活産業、機能材、印刷情報メディア、紙製品を生産、販売している全てのセグメントで減益要因として表現しています。生活産業資材については、家庭紙で約半分の減益を構成しています。先ほどの2Qの対前年同期でも申し上げましたが、春先の生産不調によって販売店での棚がなかなか取れなくなったことから、挽回に苦慮している状況であり、今営業の方では棚落ちの挽回に鋭意取り組んでいます。ただ、すぐに回復しないことから、当初に対しましては▲10億強の減益要因は見込まざるを得ないといったところです。他は段原紙や包装用紙等々の数量減といった影響です。機能材については、一部ユーザー側の在庫調整等もあり、エフテックスの製品が数量減です。大きいのは印刷情報メディア、ここで▲50億と大きな数量減を見えています。この内訳としては、洋紙、新聞プラス印刷情報用紙系で▲40億強のマイナス、パルプで▲6億の減益要因です。新聞と印刷用紙トータルで約10万トンほど、対当初計画販売数量減となります。この内容として、洋紙については生産トラブル等々、春日井の火災や米子のトラブル、第1Qで説明しましたが、そういった要因で数量の落ち込みがなかなか挽回できない。それと需要の落ち込みも継続しています。そして春の年度決算で社長の磯野も申し上げていた通り、値上げが最重点課題であり、場合によっては価格を優先することで数量を犠牲にする場合もございますので、その考え方を踏襲し、値上げ最優先の事業活動をしてまいります。

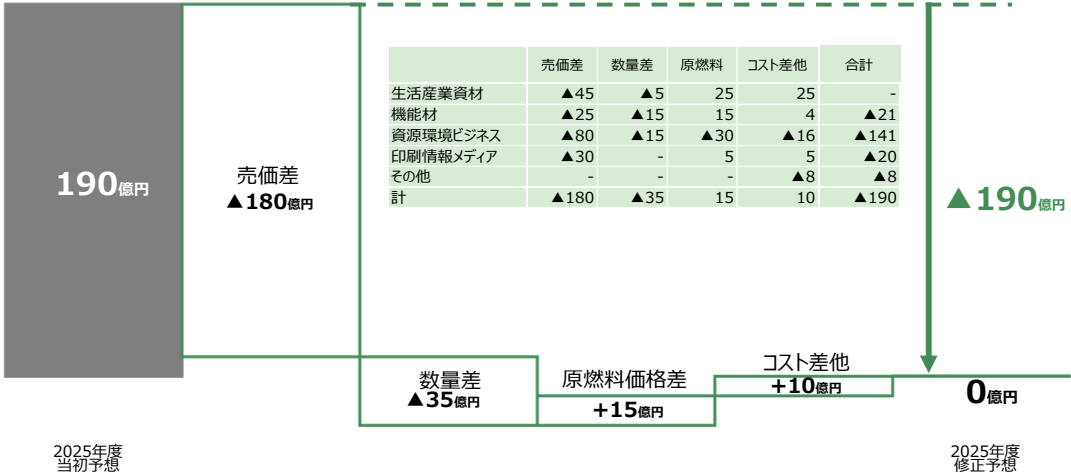
原燃料につきましては+15億です。生活産業資材と機能材でプラスが出ています。生活産業資材は古紙、

機能材はパルプでプラスです。印刷情報メディアは逆に▲ 5 億となっています。古紙のプラスはございますが、チップのマイナスもあり、トータルでは▲ 5 億です。

コスト差他では、トータルでプラスマイナス 0 となっています。大きく影響は出ておらず、特記的なところはございません。受払差等々もあるかと考えています。ただ、その他セグメントで + 18 億となっていますが、シェアードサービス等々の事業会社でのプラス要因の積み上げの結果です。



⑤ 連結営業利益増減内訳 海外（2025年度当初予想 対 2025年度修正予想）



大きく下方修正の要因となっています海外事業です。もともと190億で見えていましたが、▲190億の下方修正であり、結果として今年度につきましては0ベースで見込まざるを得ない状況になっています。

一番大きな要因は売価差です。当初予想から、▲180億の減益要因と見えています。真ん中の表にございますが、全てのセグメントにおいて下方修正要因となっています。生活産業資材につきましては、Oji Fibre Solutionsで段ボール加工製品の値上げの未達が約半数、また東南アジア地域における市況低迷の回復が見られないといったものが半数です。機能材につきましては、先ほど前年同期の分析でも申し上げましたが、ブラジルにおける感熱事業が韓国メーカー等々からの価格攻勢、この影響を受け▲25億の減益要因。資源環境について▲80億の減益要因ですが、トータルで見ると突出しているのはセニブラです。セニブラと南通がマイナス、一方Pan Pacは逆に若干のプラスといった内訳です。印刷情報メディアについても南通で事業をしていますが、中国経済低迷からの回復が大きく見込めないということから、当初からの下方修正となっています。

数量につきましては、▲35億の減益要因です。生活産業資材については、若干の細かな積み上げになっています。大きな要因はございません。機能材は▲15億で、先ほど申しましたブラジルのOPEについて、一部関税の影響等々も受けて減販を見込まざるを得ないといったところです。資源環境は、Oji Fibre Solutionsで生産、販売をしているパルプ、一部特殊的な用途に使われるものがありますが、需要が減少していることから若干の減販を見込まざるを得ないといったところです。

原燃料につきましては、トータル+15億と見ております。大きいのは生活産業資材の+25億で、先ほどOji Fibre Solutionsの段ボール加工品値上げ未達と申し上げた一方、逆に外部購入原紙の仕入単価高を見ていましたが、それを圧縮できたことで結果的に売価の減益要因と、外部購入原紙の購入価格安がオフセットされており、両建てで記載をしています。機能材につきましては、海外の各拠点において薬品、原紙それぞれが安価に出ています。資源環境ビジネスは▲30億です。約半数がセニブラにおける原木費高で、1Qの決算等々でも話をさせていただきましたが、セニブラはほぼ全量自社林の植林木を使っています。その

12月伐採量を控えたことにより、チップの期初在庫の単価高という影響があり反映されてくるため、今年度は▲30億のうち約半分がセニブラの原木の期初在庫高といった影響になっています。

コスト要因はプラスマイナスがございますが、トータル+10億の増益要因です。ただ+25億の生活産業資材と資源環境ビジネスの▲16億のマイナスとなっていますが、一部Oji Fibre Solutionsで、6月にキンレース工場の板紙マシンを停機することから、固定費の配賦が一部パルプ事業に振られており、その影響が資源環境ビジネスのマイナスに発現しています。生活産業資材のプラスは、その配賦の影響が反映されているとご理解いただければと思います。

以上の通り、国内で▲110億、海外で▲190億の下方修正といった状況です。



⑥ 着実な価格転嫁

国内紙製品の価格転嫁状況：コスト増分を確実に反映すべく取組み中

国内紙製品 直近の価格改訂実施状況

セグメント	対象品種	実施時期	改訂幅
生活消費財	● 家庭紙製品全般	2025/4/21出荷分	+10%以上
産業資材	● 段原紙・紙管原紙・ 石膏ボード原紙・雑種紙 ● 白板紙・色板紙・チップボール	2025/10/1出荷分	+10%以上
	● 段ボール	2025/10/1納品分	顧客個別対応
	● 包装用紙	2026/1/1出荷分	+10%以上
機能材	● エフテックス江別工場生産品	2025/10/1出荷分	品種個別対応
印刷情報	● 印刷・情報用紙全般	2025/10/1出荷分	+10%以上

今まで発表しております値上げの打ち出し状況と改定幅をサマリーで記載していますので、後ほどご覧ください。



⑦ セグメント別売上高・営業利益（2025年度修正予想）

	2025年度予想(当初)		2025年度予想(修正)		(単位：億円)	
	増減					
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,660	270	9,350	230	▲310	▲40
機能材	2,400	140	2,360	120	▲40	▲20
資源環境ビジネス	4,130	260	3,980	110	▲150	▲150
印刷情報メディア	2,930	210	2,680	110	▲250	▲100
その他	▲120	▲130	130	▲120	250	10
連結合計	19,000	750	18,500	450	▲500	▲300

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む ※ 2 その他には調整額を含む

今まで申し上げました数字を、セグメント別に合計して記載しています。

03

株主還元

配当および自己株式取得

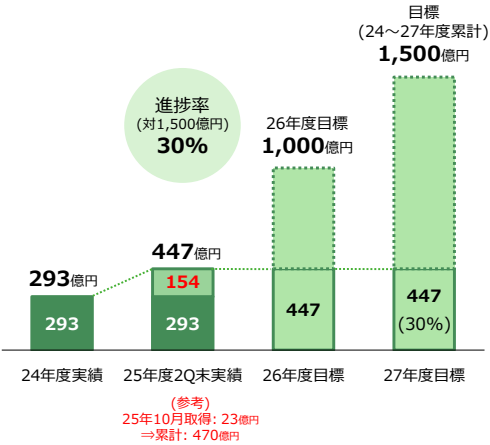


配当方針

配当性向**50%**。配当下限は年間24円/株
⇒25年度は**年間36円/株に増配**（対24年度 12円/株 増配）

	24年度	25年度予想
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	462	500
年間配当金(円/株)	24	36
配当性向(%)	50.7	66.4

自己株式取得状況（累計）



株主還元です。

冒頭申しました通り、左半分の配当につきましては36円で変更はございません。

右側、自己株式の取得について、先般の「中期経営計画2027」の中で、27年度までに24年度からトータル1,500億の取得を実行しますと申しており、その進捗です。25年度 2 Q 末、9 月末までに447億取得しています。1,500億に対して約30%の進捗率です。その下に参考として書いていますが、10月に23億取得しておりますので、累計では470億となります。12月からの500億の枠に対して470億終了しており、残り30億、進捗率は94%です。その後、26年度、27年度に向かって、さらに取得を進めてまいります。計画の変更は全くございません。

04

中期経営計画2027 フォローアップ

中期経営計画2027 取り組み概要



<基本方針>

資本効率向上

ポートフォリオ転換

サステナビリティ促進

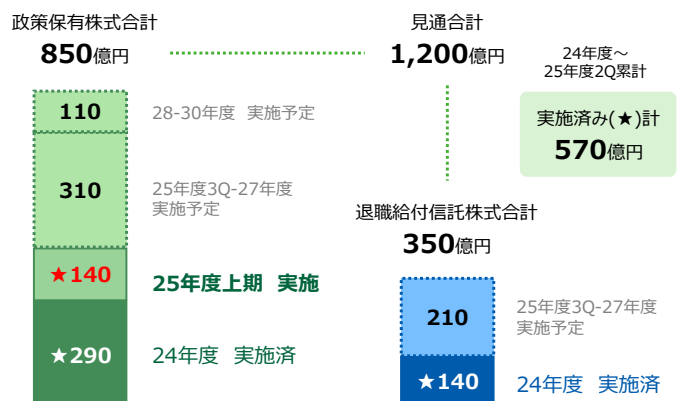
①財務戦略	②事業戦略	③サステナビリティ戦略
●株主還元 2025年度配当予想および自己株式取得 ▶p.27 ●資産のスリム化 政策保有株式の売却 ▶p.30	●既存事業の収益力強化 着実な価格転嫁 ▶p.24 競争力強化安定操業 グループ営業体制強化 高付加価値品へのシフト ●事業ポートフォリオ転換 事業構造改革 ▶p.31 木質バイオマスビジネスの中核化 ▶p.32 サステナブル製品の拡大 ▶p.33 ●研究開発投資	カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ ▶p.35 サーキュラーエコノミーの実現 ▶p.37 ●環境行動目標2040

29

「中期経営計画2027」の取り組み概要とそのフォローとして、財務戦略、事業戦略、サステナビリティ戦略を掲げております。これにつきまして、簡単に説明してまいります。

① 財務戦略 資産のスリム化

【保有株式の縮減状況】



■ 保有株式縮減

政策保有株式・退職給付信託株式の縮減を実行中

政策保有株式	退職給付信託株式
進捗率 51% (430億円/850億円)	進捗率 40% (140億円/350億円)

■ 不動産売却

賃貸不動産の売却を実行中、引き続き売却を推進

**資本効率向上に向け、
非コア資産の売却を加速**

30

財務戦略として、資産のスリム化に取り組んでいます。

政策保有株式の縮減を2030年までに1,200億実行するとしており、2025年度の実施分は140億です。2024年の実施分と含めトータル430億。

退職給付信託につきましては2024年度で140億実施済みです。但しこの上期は実施済みはございません。先ほど特別利益で退給信の戻し入れと申し上げましたが、戻し入れはしていますが未売却であり、9月末の現段階はバランスシート上で投資有価証券勘定に計上されています。ということで、1,200億に対しては570億実施済み、進捗率は47.5%です。

不動産売却も現在実行中です。交渉段階にありますので、詳細は割愛したいと思います。

② 事業戦略 事業構造改革

低収益性事業からの撤退と生産体制再構築による競争力強化

適時の撤退・事業構造改革を実行中

海外

進捗① Oji Fibre Solutions

(25年6月) 段原紙事業からの撤退完了

(25年下期) 豪州パッケージング事業の売却を9月に決定

➡ ニュージーランドでのパルプ事業・
段ボール事業に注力

国内

進捗② 王子ネピア

● 大人用紙おむつの生産体制再構築

(25年下期) 富士宮工場閉鎖

➡ 福島工場・名古屋工場に集約

● 家庭紙の生産体制再構築

(25年上期) 江戸川工場閉鎖

(25年下期) 苫小牧工場閉鎖

➡ 名古屋工場・徳島工場に集約

➡ 生産集約による
競争力強化

事業構造改革です。

海外におきましては、Oji Fibre Solutionsの段原紙事業の撤退、それに加えて25年、当年度下期において豪州におけるパッケージング事業の売却を9月に決定していますので、ニュージーランドでのパルプ事業と段ボール事業に注力していくこととなります。

国内においては、王子ネピアの富士宮工場の閉鎖、紙おむつの生産体制再構築。家庭紙につきましては、上期に江戸川工場の閉鎖、下期には王子ネピアの苫小牧工場、王子製紙ではなく王子ネピアの苫小牧工場を閉鎖し、家庭紙につきましても名古屋と徳島に生産を集約するといった取り組みをしております。

② 事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化

幅広くバイオマス技術を取り入れてイノベーションを加速させ、木質バイオマスビジネスを中核化

木質バイオマスビジネスの中核化



32

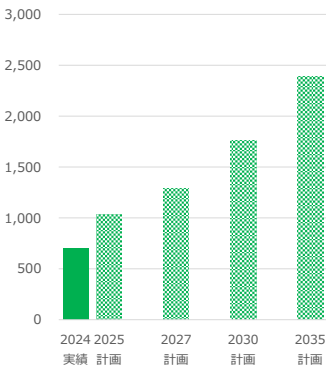
左につきましては従前から申していることとなります。それ以降、今般、上に記載しているAustroCel社、オーストリアのバイオリファイナリー事業を手掛けている事業会社のM&A、買収を決定しています。株式の譲渡契約は締結し、クロージングに向けて作業を進めているところです。

その下、医薬品関係です。本日リリースいたしました、オーストラリアにおきまして、ウマ用関節治療薬の原薬としての製造、輸出に関する承認を取得しました。今後これを実際に商用に向け、事業展開していきたいと考えております。

② 事業戦略 サステナブル製品の拡大

サステナブルな素材である紙の強みを生かし、社会と顧客の環境負荷低減に貢献する高付加価値製品を拡販

サステナブル製品※1 売上高（億円）



※1) 紙以外の環境負荷低減効果を持つ製品を含む

夏場の地熱上昇を抑制し、収量アップを実現 農業用紙製マルチシート OJIサステナマルチ



背景：夏季の気温上昇による農作物の収穫量への影響が農業の深刻な課題となっている

- OJIサステナマルチ（紙製マルチシート）の地温抑制効果により、**収量40%アップを実現**※2
- 土壌分解されるため、収穫後の**回収や廃棄負担も軽減**

※2) 茨城県における白菜の栽培による事例

ブランドのサステナビリティコミットメントを 強固にするWalki社（フィンランド）の 包装ソリューション



背景：グローバルブランドオーナーは「サステナビリティを体現する企業姿勢の象徴」として、紙製包装を重視

- ネスレ様「Maggi」インスタントカップ麺（東南アジアにて販売）に、**アルミ不使用、リサイクル可能なWalkiの紙製蓋材が採用**
- ネスレ様は、包装規制より先に※3、消費者のサステナビリティへの厳しい視線に対応し、ブランド価値を高めた

※3) 東南アジアでは、欧州の「Packaging and Packaging Waste Regulation (PPWR)」に相当する包装資材への規制は未施行

サステナブルな製品の売上見込みとともに、代表的なものを記載しています。OJIサステナマルチ、これを被せると生育がよくなるといったことや、Walki社ではこうした紙蓋をラインナップして、サステナブル製品として販売しています。



② 事業戦略 直近の取り組み（本日のニュースリリース）

リリース案件名	中計の取り組みとの対応	内容
木質由来素材「硫酸化ヘミセルロース」が オーストラリアでの動物用医薬品原薬の承認を取得	木質バイオマスビジネスの 中核化に向けた研究開発投資	オーストラリアにおいて、硫酸化ヘミセルロース（PPS）を 動物用医薬品原薬として製造・輸出する承認を取得 ※想定される用途：ウマ用関節炎治療薬
ベトナムにおける 液体紙容器新工場建設	有望事業への成長投資 サステナブルパッケージの拡大	東南アジア周辺地域の市場開拓を目指し、 ベトナム南部に液体紙容器用加工紙の新工場を設立 稼働時期：2028年3月頃（予定）
変圧器用セルロース系プレスボード 生産設備の増設	有望事業への成長投資	国内外における需要の急速な拡大に対応し、生産能力を現行 の約3倍に増強する設備増設を実施 生産開始：2029年4月（営業生産開始予定）
新聞用紙 生産設備の停止決定	生産体制再構築	需要構造変化に対応した生産体制最適化としてマシンを停止 対象設備：王子製紙/苫小牧工場 N-4 号マシン 停止時期：2026年3月末目途

34

本日リリースしましたリリース内容のサマリーを記載しています。

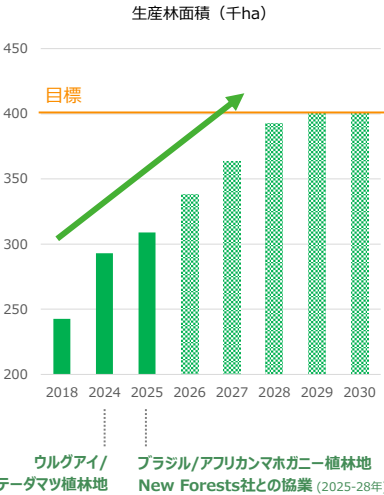
今申しました原薬の承認と、ベトナムにおける液体紙容器事業の工場新設です。先般IPIを買収していますが、その時点で申し上げていた東南アジア地域への展開という話について、その路線に則って新工場の建設を行います。

国内におきましては、今後伸びるであろう変圧器に使われるプレスボード、これの設備増強を本日発表しています。

そうしたアクセルを踏む部分と、一方でブレーキを踏む部分としては、苫小牧のN-4マシンの停機を同時に発表しています。

③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

健全に管理された森林を拡大すると共に、森林資源の活用や新しい価値の創造を目指す



■ウルグアイ/テダマツ植林地 (2024年取得)



製材から新規事業分野まで展開し、資源循環型モデルを構築



■ブラジル/アフリカンマホガニー植林地 (2025年取得)



高付加価値材である「アフリカン・マホガニー」の製材事業で環境価値と収益性に貢献



■New Forests社との協業 (2025-28年)



植林地の取得として、生産林40万haの目標に向けて着々と実行しています。

③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

価値ある森林資源を余すことなく活用することを目指す

王子のバイオマス資源を活用したバイオ炭の開発

王子のバイオマス

木材(未利用樹皮)

副産物(製紙汚泥)

炭化

バイオ炭

施用

林地

農地

【バイオ炭の特長・効果】

炭素固定

大気中のCO₂を削減

土壌改良

土壌の保水性や通気性を向上
植物の生育を促進

- 未利用資源活用による資源循環
- 地球温暖化の緩和に寄与
- カーボンクレジット化による経済的価値創出

⇒ ネイチャーポジティブな多面的効果を持つ

- 国内複数の農地で効果を検証中
- 林地では2025年度、植林木の未利用樹皮を原料としたバイオ炭をベトナムの社有林にて施用する実証試験を開始

自然資本金プロジェクトへの参加

「自然資本金会計」の制度化に向けた議論への関与を強めるため、グローバルに働きかける

【現在参加中の国際的な自然資本金会計関連プロジェクト一覧】

団体名	プロジェクト名
International Sustainable Forestry Coalition	Natural Capital Accounting Project ISFC主導のもと、森林関連企業が、一貫した基準、体系を用いて、自然資本金パイロットテストを実施
Nature Positive Initiative	State of Nature Metrics Piloting Programme 自然資本の価値可視化に向けた測定基準 (State of Nature Metrics) のスタンダード化に向け参画中
東京大学 グローバル・コモンズ・センター	Nature on the Balance Sheet 協賛事業 自然資本価値に関する国際ルールメイキングに対して、日本の声を反映させる東京大学と国内企業とのプロジェクト

世界規模で活発化した議論に対し、グローバルな連携を重視していく

バイオマス資源を活用したバイオ炭の開発ということで、左に記載しております通り、ベトナムの植林地にて実証実験を開始しています。

右は自然資本金会計、これの導入に向けたプロジェクトに色々と参加している旨を記載しています。



③ サステナビリティ戦略 サークュラーエコノミーの実現

植林による持続可能な森林経営、サステナブル製品の製造からリサイクルまで、バリューチェーン全体で循環型社会に貢献



王子グループの資源循環の取組みを象徴する新ブランド「Renewa（リニュー）」

従来はリサイクルが難しかった素材（紙コップ・アルミ付き紙パックなど）を再生可能（Renewable）に変えていく、企業連携型のリサイクルシステムです。



【取組み事例・関連リリース】

日本マクドナルド様/日本ケンタッキー・フライド・チキン様/タリーズコーヒー様 との取組み

紙コップを紙製ハンドタオルにリサイクル



京阪ホールディングス様 との取組み

アルミ付き紙パックをトイレットロールにリサイクル

日本テトラパック様/ゴールドパック様 との取組み（大阪・関西万博）

アルミ付き紙パックを段ボールにリサイクル

星野リゾート様 との取組み

紙製ハンドタオルの水平リサイクル

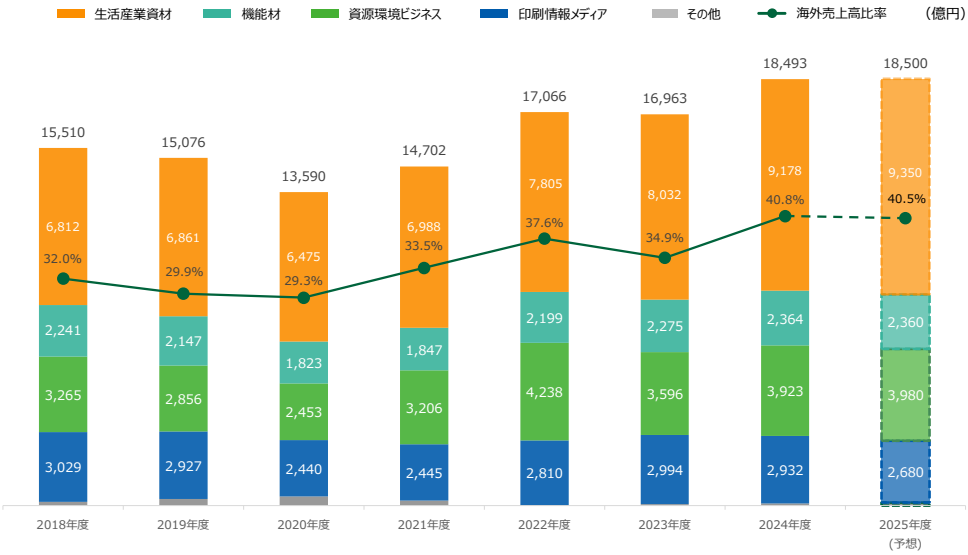
サステナビリティ戦略、サーキュラーエコノミーということでRenewaという新しいブランドを掲げ、今までリサイクルが困難であった紙容器等々も含め、リサイクル活動に注力していることを記載しております。

05

参考資料

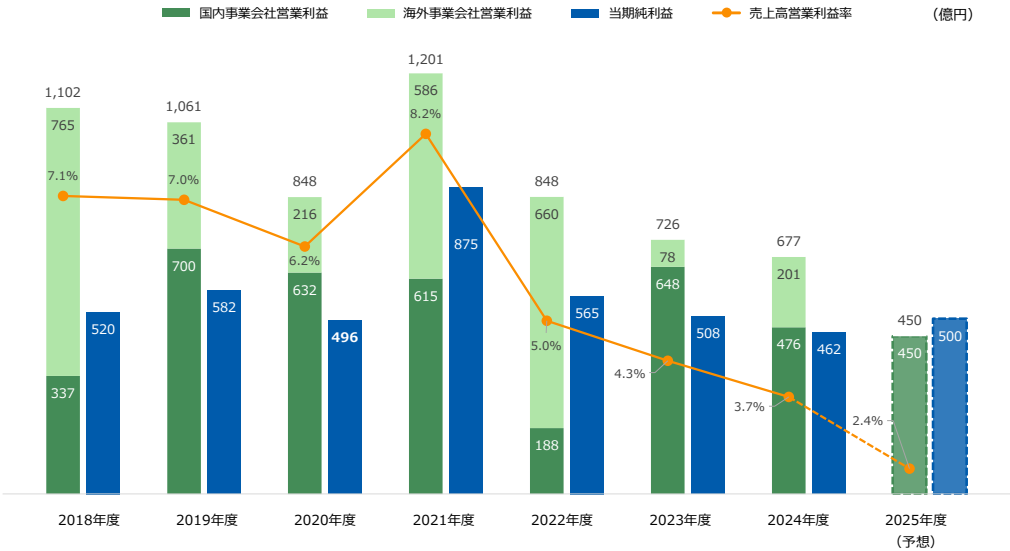
セグメント別売上高推移

2025年度より、Walki社・IPT社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
上記に伴い、過去（2023年度および2024年度）のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

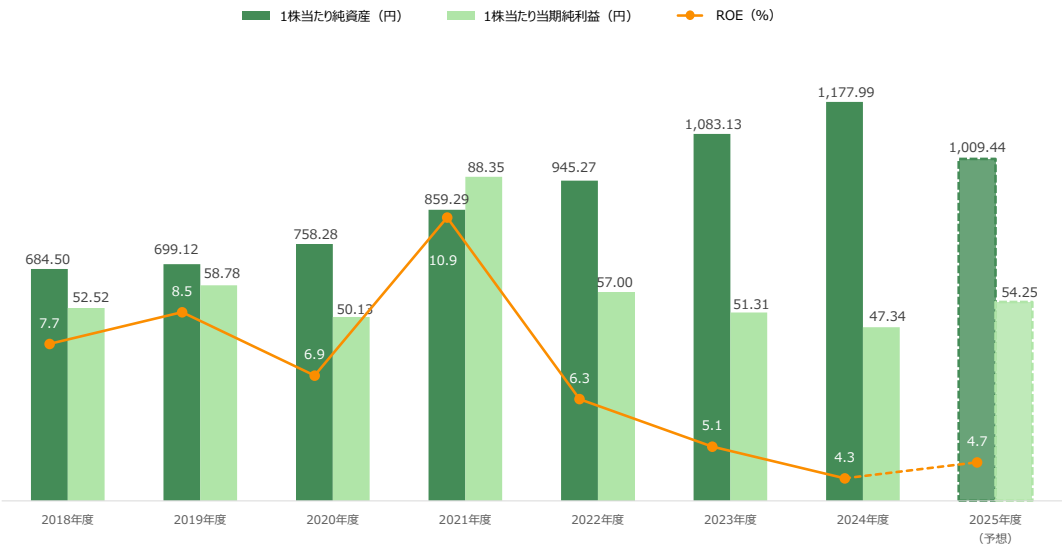


39ページ目以降は参考資料として、それぞれのデータ、過去を含め記載しています。ご説明は以上です、ありがとうございました。

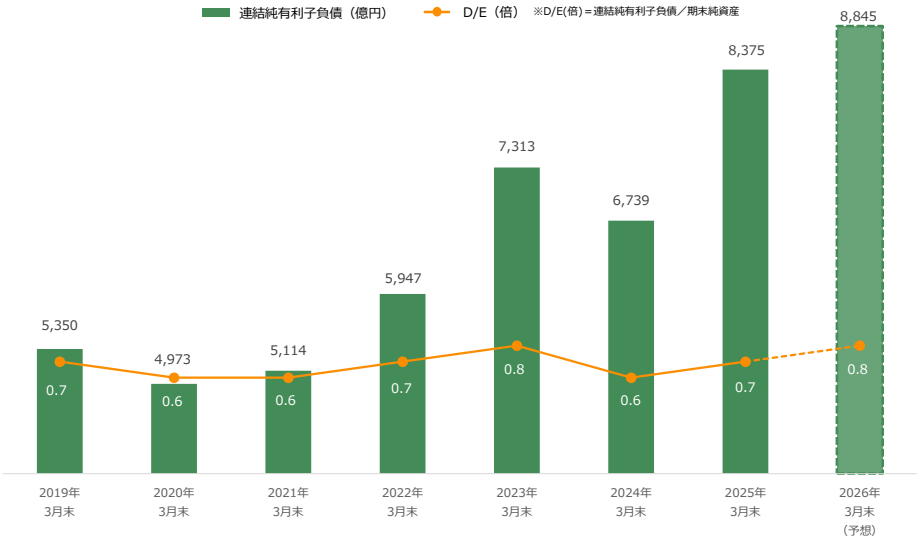
連結営業利益推移



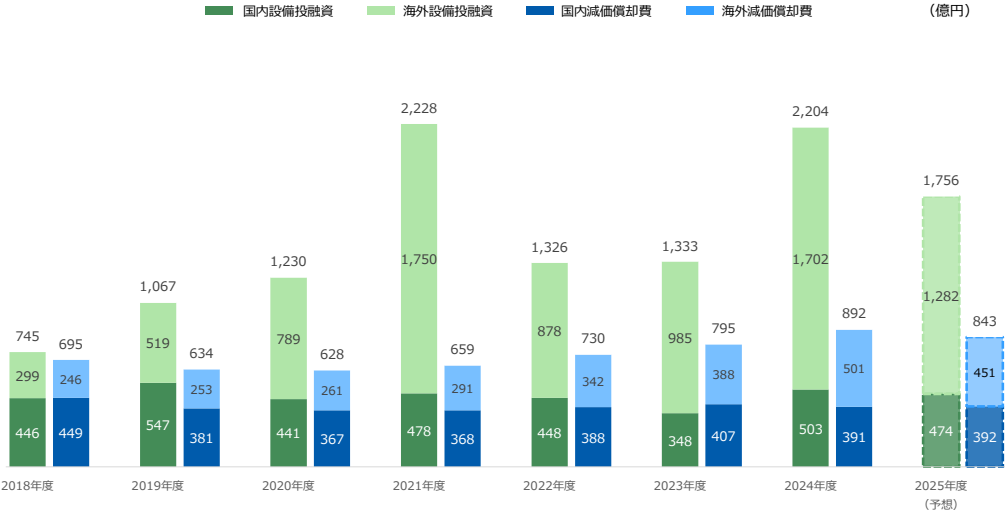
自己資本利益率(ROE)推移



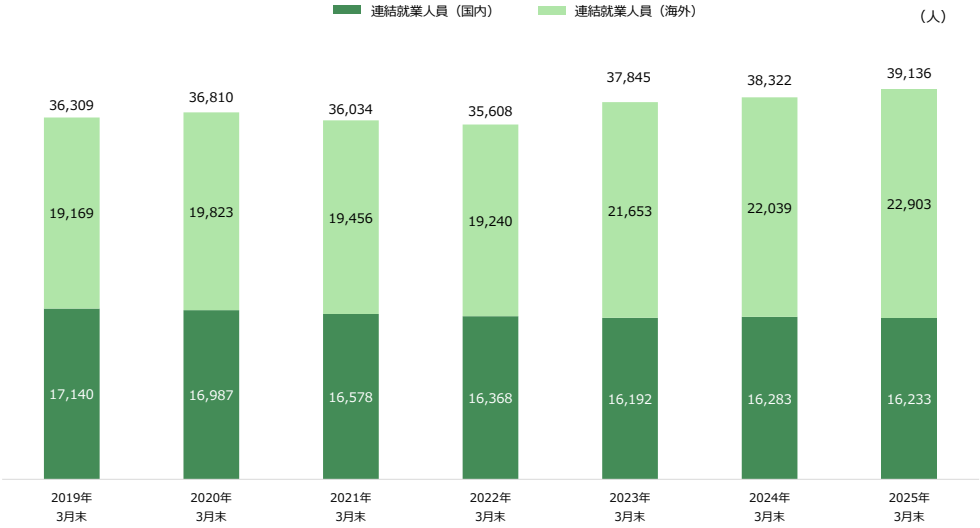
連結純有利子負債残高推移



連結投融资・減価償却費推移



連結就業人員推移



2025年度2Q累計 業界需要動向



		国内出荷高		輸入紙（通関）※1		合計	
		前年比		前年比		前年比	
板紙	段ボール原紙	4,308	99.6%	15	118.6%	4,323	99.6%
	紙器用板紙	711	98.6%	91	88.7%	802	97.4%
	その他の板紙	278	100.1%	12	110.1%	290	100.4%
	小計（板紙）	5,297	99.5%	118	93.5%	5,415	99.3%
紙	衛生用紙	911	99.5%	130	106.7%※2	1,041	100.4%
	包装用紙	294	98.7%	7	117.4%	301	99.1%
	新聞用紙	681	91.0%	0	82.1%	681	91.0%
	印刷・情報用紙	2,172	95.2%	267	103.0%	2,439	96.0%
	雑種紙他	271	99.2%	10	103.3%	282	99.4%
小計（紙）		4,330	95.9%	414	104.3%	4,744	96.5%
合計（板紙＋紙）		9,627	97.8%	532	101.7%	10,159	98.0%

		国内出荷高		輸入紙（通関）※1		合計	
		前年比		前年比		前年比	
段ボール ※3		7,046	99.6%	—	—	7,046	99.6%

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」
※ 1：輸入紙（通関）の実績は2025年4月～9月（速報）の実績
※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む
※ 3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）